

# 投資情報ウィークリー

2021 年新春合併号  
調査情報部

## 2021 年の相場見通し

2020 年、世界経済は新型コロナウイルスのパンデミックにより大きなダメージを受け、日経平均は 3 月に 16000 円台まで下落した。ただ、各国の強力な財政支出と金融支援の効果などによる景気・企業業績の回復、低金利の継続による過剰流動性、ワクチンが想定以上に早期実用化しそうとの期待も高まり、年後半にかけて日経平均は大きく上昇して上値のフシであった 24000 円台前半を突破、バブル崩壊後の高値を更新して 26000 円の大台を回復した。

2021 年の世界経済は、新型コロナの感染拡大防止策とワクチンの普及で、各国でばらつきはあるものの、経済正常化の動きから本格的な景気回復に向かうことが期待される。その中で日本は、政権のリーダーシップによって官民一体化による経済構造の転換、すなわちデジタル化の加速と脱炭素社会を進めていくスタートの年となることが期待されよう。こうした中、景気敏感株で出遅れ感のある日本株が相対的に選好されやすく、日経平均は PBR1.3 倍強の 3 万円の大台を目指す展開を想定する。物色は、来期に企業業績の回復が期待される景気敏感株と高成長期待のグロース株が交互に、また、年間での相場のテーマは、デジタル化、脱炭素（再生可能エネルギー・自動車の電動化・省エネなど）、半導体関連、5G・6G、コーポレートガバナンスに加え、After コロナ関連（春以降か）と考える。

タイムテーブル（2P、3P を参照）のポイントは東京五輪・パラリンピック。コロナを打ち負かして開催出来れば、海外投資家の買いを誘いそうだ。また、国内外ともに環境・エネルギーに関わるものが多いのが特徴。政治面では、バイデン政権の発足、中国共産党 100 周年、国内関係では、2 月に菅首相の訪米、7 月に東京都議会選挙、10 月に衆院議員が任期満了を迎え、解散総選挙の時期やその結果が株価の動向を左右しそうだ。

なお、年初の日本株は、新規材料難の中で高値圏でのみみ合いが続きそうだ。海外投資家は過去をみると 1~3 月期は売越しが多く、また、新型コロナの感染状況や為替動向も懸念材料。尤も、ワクチン接種の広がりや金融・財政両面での政策支援の継続期待が株価の下支え要因となろう。ジョージア州での米議会決選投票も注目点。民主党が 2 議席獲得（ねじれ議会の解消）するとバイデン政権への期待の高まりからリスクオンが強まる可能性がある他、個別銘柄、特に中小型株の需給好転（昨年末に利食い・損出しを増やした可能性がある個人投資家の買い余力）も予想する。テクニカル面では、日経平均の 5 日移動平均線（MA）と 25 日 MA のミニデッドクロスが迫り、短期的には調整含みに見えるものの、移動平均線を見た中長期の上昇トレンドは維持されており、押し目買いスタンスが有効とみている。

（増田 克実）



## 2021年タイムテーブル

月	日	国	イベント	
1	1	日本	日英 EPA(包括的経済連携協定) 発効 改正育児・介護休業法施行	
	3	米国	議会開会	
	4	日本	大発会	
	5	米国	ジョージア州で上院選決選投票 2議席	
	11	世界	家電見本市「CES」(～14日)	
	18頃	日本	通常国会召集	
	20		日銀政策決定会合(～21日)	
		米国	次期大統領・副大統領就任式	
	25	世界	世界経済フォーラム年次総会(ダボス～29日)	
	26	米国	FOMC(～27日)	
	27		一般教書演説	
	28		20年10～12月期GDP1次速報	
	2	4	日本	USJ内「スーパー・ニンテンドー・ワールド」オープン
		11	中国	旧正月休暇(～17日)
12		日本	東京eスポーツフェスタ2021(～14日)	
13			NISAの日	
15			20年10～12月期GDP1次速報	
23			天皇陛下誕生日 祝日	
頃		米国	パリ協定復帰?	
下旬			次期大統領施政方針演説	
月内		日本	菅首相訪米	
			水素バリューチェーン推進協議会が政府に提言予定	
3	1		会社法改正	
	3		スマート・エネルギー・ウィーク(～5日)	
	5	中国	全人代	
	11	日本	東日本大震災から10年	
	16	米国	FOMC(～17日)	
	18	日本	日銀政策決定会合(～19日)	
	25	欧州	EU首脳会議	
			IOCバツハ会長再来日	
4	1	日本	65歳から70歳までの高齢者就業確保措置法実施 ソニー、アイシン、スシローなど商号変更	
	4		日銀が量的・質的金融緩和して8年	
	9	世界	IMF・世銀の春季会合(～11日)	
	21	中国	上海モーターショー(～28日)	
	22	欧州	ECB理事会	
	26	日本	日銀政策決定会合(～27日)	
	27	米国	FOMC(～28日)	

**2021年タイムテーブル** (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

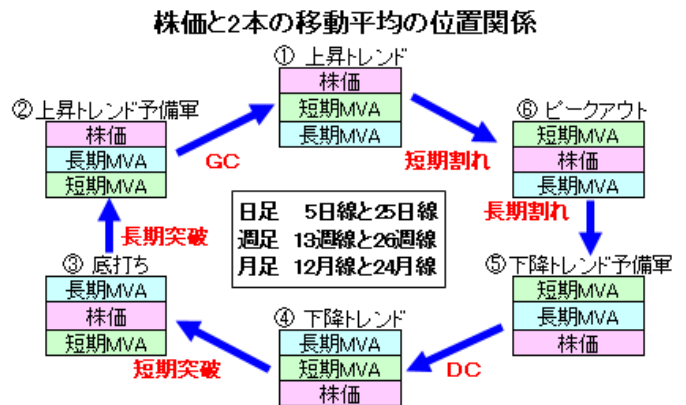
春	頃		気候世界サミット
	?	日本	エネルギー基本計画見直し
5	5	英国	地方選挙
	13	世界	世界経済フォーラムの特別年次総会(～16日)
6	頃か		G7サミット
		日本	東京駅前常盤橋タワー完成
	15	米国	FOMC(～16日) ゲーム見本市「E3」(～17日)
	17	日本	日銀政策決定会合(～18日)
7	28	世界	モバイル・ワールド・ कांग्रेस(～7月1日)
	月内	日本	通常国会会期末
	22	日本	東京都議の任期満了
	23		東京五輪(～8月8日・閉会式)
		中国	共産党100周年
8	24	日本	東京パラリンピック(～9月5日・閉会式)
	月内	米国	ジャクソンホール会議
9	5	香港	立法会(議会)開催
	14	世界	国連総会(～30日)
	28	米国	北米国際自動車ショープレスデー
	30	日本	自民党総裁(菅首相)任期満了
10	月内		デジタル庁を創設
	1	ドバイ	世界万博(～2020年3月末)
	15	世界	IMF・世銀年次総会(～17日)
	17	日本	東京マラソン2021
	21		衆議院議員任期満了
	30	世界	G20サミット(～31日)
11	1		COP26開催(イギリス・グラスゴー、～12日)
	11	中国	独身の日
12	月内	日本	サッカーのクラブ・ワールドカップ
	30		大納会

各種報道より証券ジャパン調査情報部作成。予定は変わることがありますのでご注意ください。  
 紙面の都合上、FOMC、日銀政策決定会合は6月分まで掲載、2020年12月18日作成

## 投資のヒント

### ★月足チャートで見た 2021 年有望銘柄群

日経平均の長期トレンドを月足で見ると、株価と移動平均線（以下 MA）の位置関係は、上から「株価 > 12 カ月 MA > 24 カ月 MA」の形で上昇トレンドが継続している。一方、個別銘柄においては、株価指数の動きとは違い、中段・底値圏でようやく動き始めたばかりの銘柄が多数存在している。テーマ性が高い、来期業績が堅調な銘柄も散見され、注目したい。（野坂 晃一）

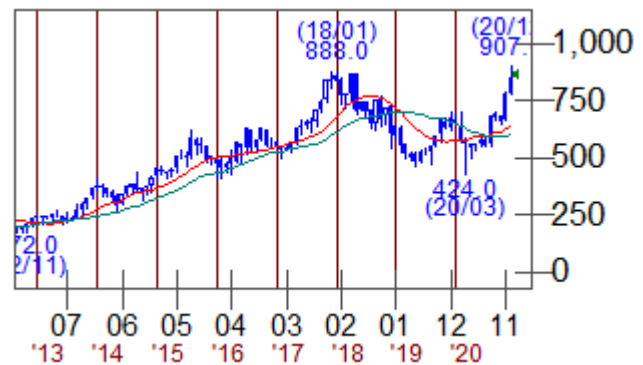


#### 五洋建設 (1893)

① 上昇トレンド継続

株価 (12/24) 851 円 PER 13.1 倍  
PBR 1.66 倍 今期予想配当利回り 2.93%

8月に24カ月・12カ月の両MAを上回り、2013年9月以来となる12カ月MAと24カ月MAのゴールデンクロスを形成。週足でも上昇トレンドが継続しており、12月9日に付けた年初来高値である907円の更新を目指す展開。



#### カネカ (4118)

③ 底打ち (11 月) → ② 上昇トレンド予備群 (12 月)

株価 (12/24) ③ 3625 円 PER 23.6 倍  
PBR 0.70 倍 今期予想配当利回り 2.75%

11月に12カ月MAを上回り、12月には24カ月MAも突破。「株価 > 24カ月MA > 12カ月MA」の位置関係成立、週足でも12月第4週には26週MAが52週MAを上回る。



#### 古河電工 (5801)

③ 底打ち (11 月) → ② 上昇トレンド予備群 (12 月)

株価 (12/24) 2775 円 連結 PBR 0.82 倍、  
今期予想配当利回り 2.00%

2018年4月以来となる24カ月MAに対する上方カイ離を回復し、「株価 > 24カ月MA > 12カ月MA」の位置関係成立。長期的に両MAのゴールデンクロス形成を目指す展開。

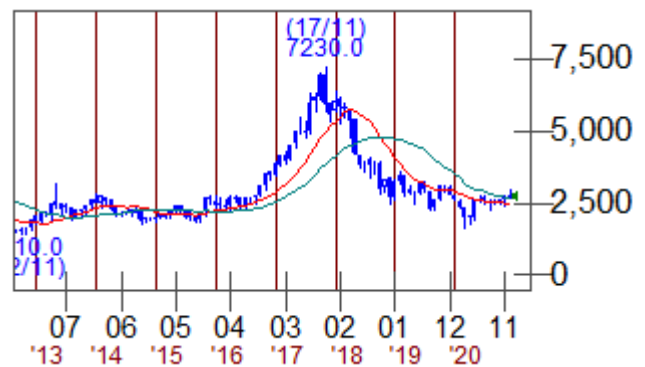


## 投資のヒント

### 川崎重工業 (7012)

④下降トレンド(11月)→②上昇トレンド予備群(12月)  
株価(12/24)2131円 連結PBR 0.80倍

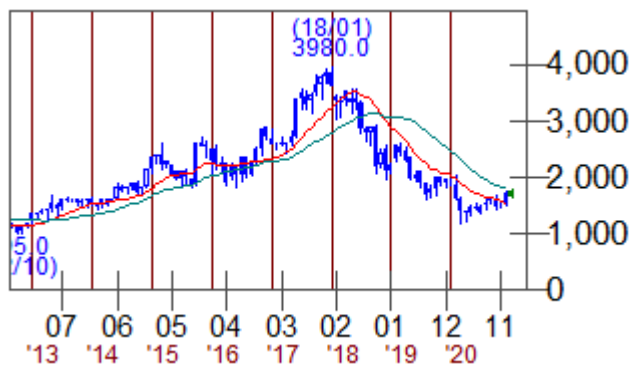
11月まで12カ月MAに上値を抑えられる形で下降トレンドが継続していたが、12月に12カ月・24カ月の両MAを一気に上回り、「株価>24カ月MA>12カ月MA」の位置関係成。



### JSP (7942)

④下降トレンド(11月)→③底打ち(12月)  
株価 1704円 PER 72.5倍、PBR 0.63倍、今期予想配当利回り 2.93%

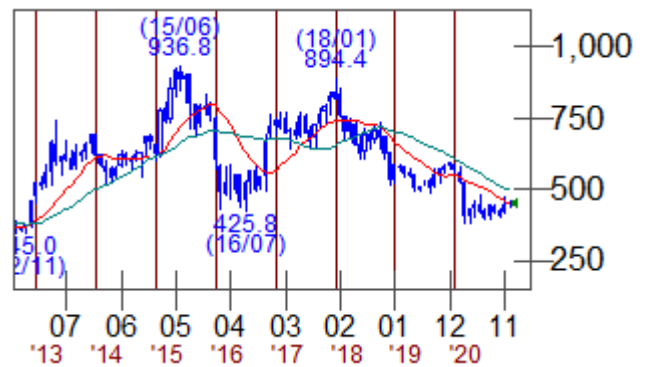
2017年12月の高値3980円をピークに下降トレンドが継続していたが、今年3月の安値1191円をボトムに上昇に転じ、12月には12カ月MAを上回る。長期トレンドで底打ち感出始める。



### 三菱UFJ (8306)

④下降トレンド(11月)→③底打ち(12月)  
株価 452.5円 PER 10.5倍 PBR 0.35倍 今期予想配当利回り 5.52%

週足で11月第2週に26週・13週の両MAを上回り、月足でも12月には12カ月MAを上回る。長期トレンドでも底打ち感出始める。



### NTT (9432)

株価 2640円 PER 11.3倍 PBR 1.00倍 今期予想配当利回り 3.78%

MAの遅行性により、12月に12カ月MAと24カ月MAがデッドクロスを形成しているが、株価は両MAの上位に位置しており、再び上値を目指す展開が想定される。



出処 Quick より  
(野坂 晃一)

## 5020 ENEOS HD

第2四半期決算において、21年3月期通期の営業利益見通し(在庫影響除き)を中計で定めていた1650億円から1900億円に上げた。収益悪化要因として、・新型コロナの影響、・石油化学品マーゼンの悪化、・製油所再編に伴う一時的損失、などがあるものの、・堅調な国内石油製品マーゼン、・通信需要増加に伴う電子材料の増販、・経費の削減、などが見込まれるため、それらを年度末まで織り込むことで250億円の上方修正となった。足元・今後の取組みでは、脱炭素の取組みとして、室蘭のバイオ発電所の商業運転開始、秋田県沖合の洋上風力発電事業開発への参画、全国3か所でのメガソーラー発電所の運転開始、などが進行しているのに加え、新たなビジネスモデルとして、蓄電池ファンドへの出資、藻類バイオマス、水素バリューチェーン推進協議会への参画などを推進している。また、成長事業の育成・強化として、ENB製造装置の新設による石油化学製品の規模拡大の検討、素材では圧延銅箔・高機能銅合金条や半導体用スパッタリングなどの設備導入により、拡大する需要への対応を完了している。なお、第2四半期の決算説明において、株主還元の考え方として、中計期間中(20~22年度)の総還元性向は在庫影響除き当期利益の50%以上とすること、配当については現状の水準(22円)を下回らない旨をあらためて表明した。配当利回りに注目したい。

(東 瑞輝)

## 6752 パナソニック

2019年5月に発表した中期戦略の下で、3事業区分におけるポートフォリオマネジメントの実行、固定費削減と赤字事業への対策などの経営体質の徹底強化を進め、既にその成果が出てきたが、持続的な成長に向けて組織を再編する計画。6月には楠見氏が新社長に就任、2022年度に持株会社制へ移行(名称を「パナソニックホールディングス」に)、その傘下に高い専門性を有し競争力を有するコア事業の4社とそれ以外(ノンコア事業)がぶら下がる形態となる予定。コア事業のコアが「パナソニック株式会社」で、現アプライアンスと現ライフソリューションズをベースとした事業を引き継ぐ。もともと同社が強みを持つ白物家電関連や需要拡大が見込まれる空調関連、高シェアや好利益率製品を持つ旧松下電工などの事業への積極的投資、自主責任経営の徹底により、更なる競争力の強化や収益力拡大が期待されよう。他の3コア事業は、テスラ向けの収益が改善してきた車載電池や乾電池などを有する「エナジー」、電子部品などの「デバイス」、現コネクティッドソリューションズを引き継ぐなどの「現場プロセス」となる。オートモーティブ、スマートライフネットワーク、ハウジングの3つが非コア事業とされたが、今後、収益性の改善や事業構造の抜本的な改革に注目したい。第2四半期(7~9月)の営業利益は、オートモーティブの収益改善や全社の固定費削減の効果などで市場予想を上回った。ただ、会社は事業環境が不透明なことから、通期の営業利益計画を据え置いている。

(増田 克実)

## 6923 スタンレー電気

自動車用ランプの大手メーカーで、ホンダ向けが4割。液晶バックライトやカメラストロボ、殺菌用深紫外LEDなども手掛けている。21年3月期第2四半期(4~9月)業績は売上高が前年同期比23.8%減の1558.1億円、営業利益が同60.0%減の86.5億円となった。自動車機器事業は自動車、二輪車の販売・生産台数減少の影響を受けて、売上高が1226.5億円(同24.5%減)、営業利益が25.7億円(同76.1%減)と厳しい内容となった。コンポーネンツ事業も自動車生産台数の減少に伴って、車載用LEDや液晶、自動車電球などが減少し、売上高は172.8億円(同24.1%減)、営業利益は8.5億円(同74.7%減)となった。また、電子応用製品事業もリモートワークやオンライン授業の増加を受けたPC特需によって、液晶バックライトが増加したものの、自動車用ランプの制御用電子基板や車載向け操作パネル等が減少し、売上高は408.6億円(同17.7%減)、営業利益は54.0億円(同11.6%減)と苦戦した。通期見通しは売上高3400億円(前期比13.2%減)、営

## 参考銘柄

業利益 300 億円（同 20.8%増）で据え置かれているが、第 2 四半期（7～9 月）の営業利益は自動車の生産・販売回復を受けて、第 1 四半期（4～6 月）の 4.5 億円の赤字から 91.0 億円の黒字転換を果たしている。下期もこのペースで回復が続けば、通期計画の達成は十分可能とみられる。さらに、今後は自動車電動化の流れの加速が同社にとって追い風となろう。

（大谷 正之）

### 3966 ユーザベース

2020 年 11 月に米国の Quartz 事業から撤退。Quartz 事業では従来の広告型のビジネスモデルから有料課金型のビジネスモデルへと転換を図っていたが、コロナ禍で広告売上が大幅に減少し、セグメント EBITDA の赤字での推移が常態化していた。第 2 四半期に大規模な構造改革を実施したことで赤字幅は縮小していたものの、今後も景気動向に左右されやすい広告売上に依存した状態が続くことを考慮し撤退を決定した。Quartz 事業からの撤退により、来期以降は売上高の伸びが鈍化することが想定されるものの、Quartz 事業は赤字での推移となっていたことから、収益性は大きく改善することが想定される。既存の SPEEDA 事業ではコロナの影響は限定的で、国内では新規顧客の獲得が順調に推移しているほか、NewsPicks 事業ではコロナ禍で新規顧客の獲得が加速しているほか、メディアとしての価値も着実に上昇してきており、コロナ禍においても広告売上が順調に増加している。Quartz 事業からの撤退で国内 SaaS 事業と NewsPicks 事業に回帰し、外部環境に左右されにくい筋肉質なビジネスモデルとなることで、今後は安定的なストック収益の積み上げによる着実な成長が期待されるものと思われる。

### 4490 ビザスク

2021 年 2 月期通期の業績予想は、取扱高が前期比 43.4%増の 22.50 億円、営業収益が前期比 42.3%増の 14.00 億円、営業利益が前期比 23.1%減の 0.55 億円。新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、「ビザスク project」などの一部の対面型サービスにおいてキャンセルや延期が発生したものの、主カサービスである「ビザスク interview」はもともと電話やビデオ会議システムを活用したオンラインでの実施が中心となっていたことから、全体としては影響が軽微に留まり、6 月以降はコロナ前を上回る高い成長率を実現している。また、同社のサービスは中長期的な研究開発や新規事業開発を目的に利用されることが多く、一時的な景気悪化の影響も限定的だった。なお、上期の営業利益は通期の営業利益予想を上回る水準となっているが、来期以降の成長加速を目的に下期に先行投資を強化していくことから、通期の業績予想は据え置きとなっている。

### 7094 N e x T o n e

同社ではカラオケ店からの著作権料の徴収ルートを有しておらず、演奏権を取り扱えずにいる。今後は国内で演奏権の獲得を目指していく方針で、カラオケ機器メーカー経由での著作権料の徴収方法を模索している。また、同社では海外での著作権料の徴収にも取り組んでいく方針を示している。YouTube と 146 か国・地域で直接契約を締結しているほか、2020 年 11 月には欧州の著作権管理事業者と海外利用における著作権使用料の徴収代行契約を締結することを発表している。同社ではこれらのカラオケ徴収、海外徴収の取り組みについて、仕組みの構築に 3 年程度、著作権保有者の獲得に 5 年程度かかるとの見通しを示しており、長期的な取り組みとして注目される。

（下田 広輝）

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

12月28日(月)

17、18日の日銀金融政策決定会合「主な意見」(8:50)

11月鉱工業生産・出荷・在庫(8:50、経産省)

上場 クリングルファーマ<4884>東M

12月29日(火)

上場 オンデック<7360>東M

12月30日(水)

大納会

1月4日(月)

大発会

1月5日(火)

12月新車販売(14:00、自販連)

1月6日(水)

12月消費動向調査(14:00、内閣府)

1月7日(木)

11月毎月勤労統計(8:30、厚労省)

1月8日(金)

11月消費動向指数(8:30、総務省)

11月家計調査(8:30、総務省)

12月車名別新車販売(11:00、自販連)

11月景気動向指数(14:00、内閣府)

オプションSQ算出日

<国内決算> 時間は未定

12月28日(月)

【3Q】DCM<3050>、Jフロント<3086>、パイプド<3919>、  
しまむら<8227>

12月29日(火)

【3Q】アダストリア<2685>、スギHD<7649>

1月6日(水)

【本】サムティ<3244>

1月7日(木)

【本】キューピー<2809>、ネクステージ<3186>

【1Q】SHIFT<3697>、島忠<8184>

【3Q】イズミ<8273>

1月8日(金)

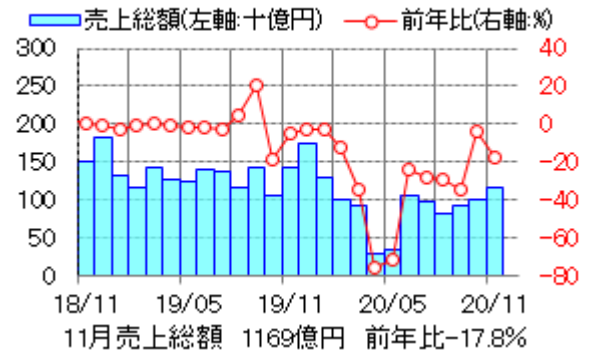
【本】OSG<6136>

【1Q】ビックカメラ<3048>、良品計画<7453>

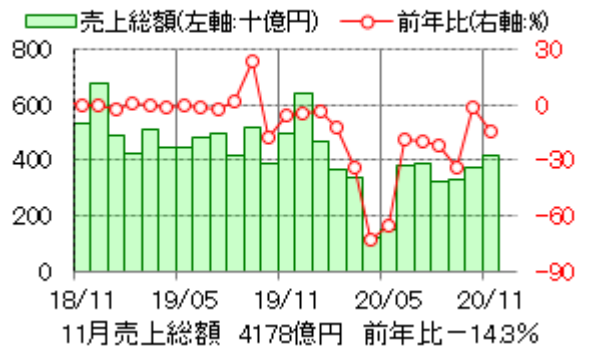
【3Q】ローソン<2651>、ウエルシアHD<3141>、  
ローツェ<6323>

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

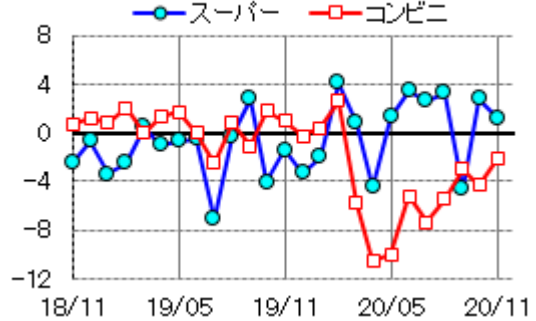
東京地区百貨店売上高



全国百貨店売上高



スーパー、コンビニ売上高(前年比:%)



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

	前回より
11月 コンビニ売上高 前年比	-2.2% ↓
11月 東京地区百貨店売上 前年比	-17.8% ↓
11月 全国百貨店売上 前年比	-14.3% ↓
11月 食品スーパー売上高 前年比	-1.2% ↓
12月 東京CPI 前年比	-1.3% ↓
12月 東京CPIコア 前年比	-0.9% ↓
11月 失業率	2.9% ↓
11月 有効求人倍率	1.06 ↑
11月 小売業販売額 前月比	-2.0% ↓
11月 小売業販売額 前年比	+0.7% ↓
11月 百貨店・スーパー売上 前年比	-3.4% ↓
11月 住宅着工 前年比	-3.7% ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、  
改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。  
発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成



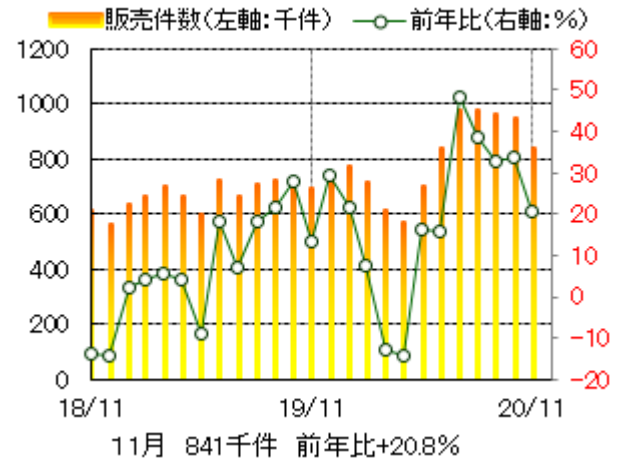
タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外スケジュール・現地時間>

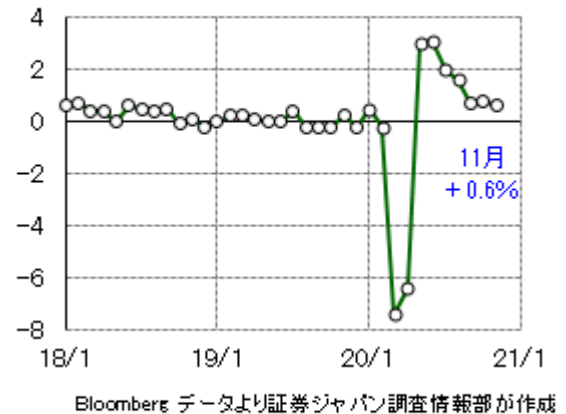
- 12月28日(月)  
休場 英、加、ポーランド、豪、NZ(ボクシングデー)
- 12月29日(火)  
米 10月S&Pケース・シラー住宅価格  
休場 インドネシア(振替休日)
- 12月30日(水)  
米 12月のシカゴ景況指数  
休場 フィリピン(リサール記念日)
- 12月31日(木)  
中 12月製造業PMI  
休場 独、スイス、伊、ノルウェー、ポーランド、ハンガリー、韓国、タイ、比、インドネシア、露、(大晦日)、ブラジル(バンプホリデー)
- 1月4日(月)  
中 12月財新製造業PMI  
米 11月建設支出
- 1月5日(火)  
欧 11月ユーロ圏M3  
米 12月ISM製造業PMI  
米 12月新車販売  
米、ジョージア州上院決選投票
- 1月6日(水)  
中 12月財新・サービス業PMI  
独 12月消費者物価  
米 12月ADP全米雇用報告  
米 11月製造業受注  
12月15・16日のFOMC議事要旨
- 1月7日(木)  
ECB経済報告  
欧 12月ユーロ圏消費者物価  
欧 11月ユーロ圏小売売上高  
欧 12月ユーロ圏景況感指数(ESI)  
独 11月製造業受注  
米 11月貿易収支  
米 12月ISMサービス業PMI
- 1月8日(金)  
独 11月鉱工業生産  
米 12月雇用統計  
米 11月卸売売上高
- 1月11日(月)  
家電・IT見本市「CES」(14日まで、オンライン開催)

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

新築住宅販売



米国景気先行指数前月比(%)



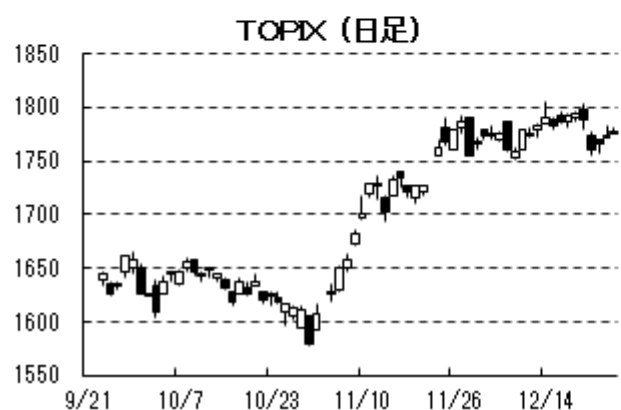
	前回より
米 11月 景気先行指数 前月比	+0.6% ↓
米 11月 シカゴ連銀全米活動指数	0.27 ↓
米 12月 消費者信頼感指数	88.6 ↓
米 12月 新規失業保険申請者数 12/19	803千人 ↓
米 3Q GDP 年率 前期比 改定	+33.4% ↑
米 3Q 個人消費 改定	+41.0% ↑
米 3Q コアPCE 前期比 改定	+3.4% ↓
米 11月 耐久財受注 前月比 改定	+0.9% ↓
米 11月 個人所得	-1.1% ↓
米 11月 個人支出	-0.4% ↓
米 11月 新築住宅販売 前月比	-11.0% ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

<海外決算>

- 1月7日(木)  
ウォルグリーン、マイクロン

(東 瑞輝)



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

## 投資にあたっての注意事項

### ●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

### ●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2020年12月25日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

### ●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2020年12月25日

## 留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。